

(伊勢志摩国立公園・南伊勢五ヶ所湾の朝日)

目次・主な内容

■ 会長新年挨拶	2	■ 新春アンケート	15
■ 日本経団連御手洗会長年頭所感	3	■ リレー随想	17
■ トップインタビュー	6	■ 最低賃金の改正について	19
■ 経協事業活動	8	■ れんらく・つうしん	19
■ 新年賀詞交換	10	■ 業務日誌	20



新年のご挨拶

三重県経営者協会

会長 奥田 卓 廣

明けましておめでとうございます。

会員みなさまに、おかれましては、すこやかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、日々のご支援、ご協力にあらためて感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、日本経済は2002年2月から始まりました景気の拡張が「いざなぎ景気」（1965年11月～70年7月、4年9ヶ月）を超え戦後最長の拡大記録を続け大手企業を中心に収益面で過去最高益を計上する企業が目立ちました。しかし、その一方で景気回復の実感が伴わないという声も高まるなど、先行きについては不透明感がつきまとうなかで、緩やかな景気回復の1年でした。

好調な企業の業績は税務申告からも裏づけられており、6月までの1年間（2006事務年度）に税務申告した企業など法人の所得総額は57兆828億円（前年度比13.3%増）となり統計を取り始めた1968年以降、過去最高となり所得総額も4年間連続で増加しているとのことでしたが、こうした、企業の好業績とは裏腹に昨年は年初めから企業のコンプライアンス（法令遵守）やCSR（企業の社会的責任）が問われる不祥事が続出したことです。

近年、企業評価のモノサシが大きく変化したと言われています。企業が社会や消費者に提供するサービスの品質、機能、デザインなど、その有用性や効用はもちろん、その前提として不祥事の予防活動をはじめ環境活動や地域貢献も含めたCSR活動など、企業経営全体に社会が目を向けるようになったことです。さらに、大きな出来事として、7月の参議選においては野党が過半数を占める「ねじれ時代」が幕を開けたことです。「ねじれ」を生んだのは、失態を覆い隠そうとし、やがて破綻する「偽りの政治」に対する有権者の怒りでもありました。安倍首相は続投を表明したが、9月25日、所信表明の後に突然辞意を表明し退陣、福田内閣が発足、「自立と共生」を基本スローガンに国民生活の安定を重視する「希望と安心の国づくり」を提唱されているが、新政権には多くの課題（年金記録問題、新テロ対策特別措置法、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融変動、原油価格の高騰、格差の顕在化等々）が持ち越されており、強いリーダーシップが求められているところです。

さて、今年は子年。子は繁盛の言葉通り「増える」という意味もあり、新しい生命が種子の中に萌芽し始める年でありますので、企業が果たす社会的使命について確かな年にして参りたいと願っているところです。

当協会といたしましても「人材こそが企業の発展の根源である」という基本理念に基づき、皆様と共に諸活動を推進して参りますので、よろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年もより一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げますと共に、会員各位のますますのご発展と皆様方のご健勝を祈念申し上げまして新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

(社) 日本経済団体連合会

会長 御手洗 富士夫

新年、明けましておめでとうございます。

皆様方におかれましては、新たな飛躍への期待を胸に新春を迎えられたことと存じます。

日本は今、大きな変化の中にあります。グローバル化はさらに加速し、国を挙げての大競争時代に入りました。加えて、地球温暖化や貧困など人類の叡智を問う課題もわれわれの挑戦を待ち受けています。国内に目を転じて、少子化・高齢化はいよいよ波頭を高くし、深刻な財政赤字や社会保障制度の持続性への疑問と相まって、この国の将来に影を投げかけている状況に至っております。

こうした状況を打開し、希望あふれる未来へとわが国が飛躍するためには、前例にとらわれず、臆することなく改革に取り組まなければなりません。経済成長力の強化、財政健全化と国民の将来不安の解消、地域経済の活性化という三本柱を中心に据え、全体最適を図る改革メニューはすでにビジョンで示しました。イノベーションの推進、経済連携協定（EPA）や自由貿易協定（FTA）の締結促進、企業法則・税制の抜本改革に加え、社会保障制度の信頼性、安定性、持続性確保に向けた改革、地域の主体性、自立性を促して活性化を図る道州制の導入が欠かせません。

この1年だけを見ても、海外では原材料価格の高騰やサブプライム問題による国際金融不安が起これ、国内では政権が交代し、年金問題が発覚するなど、企業経営を取り巻く状況はめまぐるしく変動しています。それでも、われわれに立ち止まる暇は与えられていません。現状に拘泥することは、先人の努力を無にし、未来を放棄することにつながるからです。

われわれは未来の世代への責任をまっとうしなければなりません。守るべきものは堅持し、改めるべきものは変革していくことが不可欠です。日本型経営を支える雇用システムについても、企業形態や経営環境に応じた公正で多様な方式への新しい展開が求められています。

今年も、各地域を支える皆様方とともに、われわれの考え方に対する各界からの意見を伺いながら、着実に次のステップを踏みたいと思います。そして、未来への飛躍を確かなものとするために、引き続き、総力を結集して諸課題に取り組む所存です。

皆様のご健勝を祈念し、年頭の挨拶といたします。



年頭のご挨拶

三重労働局

局長 村上竹男

新年あけましておめでとうございます。

皆様方には、日頃から当局の行政運営に格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県内の雇用失業情勢は、堅調な景気を反映し、有効求人倍率は、平成17年後半以降1.4倍前後の高率で推移しており、全国でもトップクラスとなっております。しかしながら、その内容をみますと、北勢・中勢地域と東紀州地域の間において依然として地域間格差が少なからず生じております。このため、当局では県及び東紀州関係2市3町と相まって東紀州地域の雇用創出を中心とする地域雇用対策を推進しております。

さらに、雇用の多様化に伴って、非正規社員化、間接雇用が進み、雇用情勢の実態は、数値と比べると依然として厳しい状況が続いています。そのため、地域関係者の合意形成を図るため、昨年は「三重県成長力底上げ戦略推進円卓会議」を2回開催させていただき、県知事を始め各界代表の方々ご出席の下、中小企業の生産性の向上、最低賃金の引き上げ、障害者の就職支援等の討議が行われました。

私ども労働局の業務は、働く人々が安全で安心して働くことができる環境を実現していくことですが、県内の労働基準監督署や総合労働相談コーナー等に寄せられます労働関係の相談件数は、ここ数年著しく増加しております。相談内容も、賃金・解雇にかかるもののほか、賃金不払残業、労働時間、有給休暇など幅広く、また、特にいじめ、嫌がらせが増加しています。

その様な中で、寄せられた案件に対する丁寧な相談対応に努めるとともに、迅速な解決を図ることで、労働局への信頼をより一層高めていかなければならないと考えています。

また、労働者の安全と健康確保対策の観点から、過重労働による健康障害、メンタルヘルス対策の推進、労働時間管理の適正化等について総合的な対策を図るほか、労働災害防止の面では「労働安全衛生マネジメントシステム」、「リスクアセスメント取組促進」などを活用するとともに、労使双方によって自主的な労働安全衛生対策を図っていただくことが今後ますます重要になります。これらの制度の普及に努めるとともに、引き続きアスベストによる健康障害防止対策を推進することとしています。

雇用対策では、雇用のミスマッチ縮小のための就職支援、地域における良好な雇用機会の創出と確保、若年者、高齢者、障害者の雇用対策の強化、外国人労働者の適正就労の推進、労働力需給調整事業（職業安定法、労働者派遣法）の適正な運営等を通じて安心して働ける雇用環境の整備に努めてまいります。

また、働き方に見合った待遇の実施を求めた「改正パート労働法」が、本年4月から施行されますがあらゆる機会を捉えて周知啓発を行い、法の円滑な施行を図るとともに、育児・介護休業法、職業生活と家庭生活の両立支援等を推進し、実質的な男女雇用機会均等の確保や安心して子を産み育てることができる職場づくり等の推進と併せ性別や就業形態に関わらず、その持てる能力を十分に発揮できる雇用環境の整備に一層努めてまいります。

何と申しましても、これらの労働問題は労使の皆様方のご支援とご協力があってこそ解決が図れるものであります。そのため、私ども労働局職員一丸となって全力を投入してまいりたいと思っておりますので、なお一層のご理解をお願いいたします。

結びになりましたが本年が輝かしい繁栄の年でありますよう心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



年頭所感

三重県経営者協会

専務理事 横田 正典

新年あけましておめでとうございます。

平成20年の初めにあたり謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

平素は会員の皆様には格別のご協力とご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

さて、人口が減少し、少子高齢社会を迎えた我国では、各企業とも人材確保が重大な経営課題となってきましたが、今年は雇用問題について大きな変化や進展が見られる年になるのではないかと考えられます。

皆さんもすでにご承知のごとく、今年3月には新しく「労働契約法」が制定施行され、4月には「改正パートタイム労働法」、そして今年7月に予定されています「最低賃金法の改正」も施行されますので、各企業ではこのことにより労務管理面の対応措置が必要となります。（この問題に対して、2月6日(水)地域雇用セミナー「労働問題研修会」を開催いたします。）

また、労働関係特に雇用の面では、昨年末に注目すべき新聞報道がありました。紙面の字数制限がありますので、ここで詳しくお伝えすることはできませんが、

1つ目として、厚生労働省は日本とインドネシアが、夏に署名した経済連携協定（EPA）に基づき、当初2年間で看護師ら1,000人を受け入れることをインドネシアに通知し、同国の同意を得たことで今年度にも受入れを開始することになります。看護や介護の分野に人手不足解消が図れ、これが成功すれば少子高齢化社会の進展に備え、EPAをテコにした外国人労働力の活用に弾みがつくことになり、人材不足の解消に一役買うことになり、本格的な外国人労働導入の幕開けを感じます。

2つ目は、ニートやフリーターの就職を後押しする対策の本格的な動きが出てきたことで、厚労省では、企業の現場で職業訓練をした上で、習得した技能を評価して就職に役立てる「ジョブカード」の制度を創設し、これに関連する施策で201億円の予算を計上しました。

「ジョブカード制度」の基本は、これまで実践的な職業能力開発の機会に恵まれなかったフリーターや子育てから手がはなれた女性、母子家庭の母親などに、企業現場や教育機関などの実践的な職業訓練の機会を提供し、その教育訓練の成果を公的に認証して就職活動などに役立てるようにすることにあります。具体的には、「ジョブプログラム」を受けることで、「職業能力証明書」が発行されることにより、就職を希望する人と人材を求める企業を橋渡しするのがこのカードの役割であります。企業の現場で研修をするのが制度の柱で、約10年前の「就職氷河期」に就職しなかったフリーターなどの就職を促すのが目的の1つで、多様な人材をうまく組み込みその能力を最大に発揮できる仕組みを取り入れることが、今後の企業活動の発展のために必要になってくる訳であります。新卒採用に限界を感じている地方の中小企業にとって、このジョブカードを有効に活用することで人材の獲得の展望が開けてきます。このことは人口減少社会で労働人口を増やして、経済成長につなげる成長戦略の柱でもあります。

（一部日本経済新聞より転載）

このように変化の流れの早い労働環境に対し、会員企業の多様なニーズに応えられるよう事務局として全力を挙げて取り組み、努力してまいりますので、今年も変わらぬご支援、ご協力をお願い申し上げます。



会員企業各社、トップの素顔に迫る「トップインタビュー」。第9回目は経協理事会社であります上野ガス(株)代表取締役社長 木津龍平さんにお話を伺うことができました。

手をつなぎ共に築く未来 “第一はお客さま”

上野ガス株式会社
代表取締役社長 木津 龍平さん

～昭和2年、設立以来、81年都市ガス、LPガス事業を通して深い歴史と地域に結びついた伝統をお持ちですが、この間、幾多のご苦勞が積み重ねられたことと思いますが、今も強く記憶に残る事をお聞かせください。～

私も会社に入社して、丸12年ですので、先人のご苦勞は社史、並びに先輩の社長からいろいろ伺っております。昭和2年、昭和のはじめに、こんな田舎町で都市ガス事業を開始したわけですが、今から考えますと本当に冒険的な事業を勇断をもって始めたと言ってよいと思います。創立趣意書が残っていますが、当時、町の30～40歳代の商店主や事業家が集まって、地域おこしの雑談・勉強をしている中で、大都会では薪炭に代って都市ガスという便利なるものがある。これをひとつ上野でも事業化して、薪炭による汚い、非効率な台所仕事から、御婦人方を開放しようではないかという思いで事業を始めたようです。この時の発起人代表が祖父の木津平一郎で100人弱の方が出資していただいたと伺っています。ところが、薪、炭よりガス料金が安いこともあり900軒のお客様が500軒に減り、大きな投資していますので、大変な苦勞が戦前の20年間続きました。多分、社長はずっと無給で会社を支えたと思います。田舎町で地域のためにと立ち上がった創業者達の志は、その後の経営者にも受け継がれ、当社のDNAとなり、LPG事業、ハウジング事業、さらにケーブルテレビ事業の開始、都市ガスの天然ガスへの転換等いずれも難事業の立ち上げ、事業化へと結実して行くこととなりました。

さらに、需要が拡大していきますなかでガスの原料が石炭からナフサ、LPG、そして天然ガスと入れ替わり、天然ガス転換に伴うガス機器の調整は90名の人員で丸4ヶ月かかり1社では大変でしたので、ガス会社5社が共同熱変のもとで協力しあって切り替えを実行するという大事業でした。

現在は都市ガスの方は比較的大口も順調であり、天然ガスに切り替える前の販売量の倍に至っていますが、反面プロパンガスが原料高騰により業況が厳しくなっております。

～会社の基本理念並びに永年にわたり培われてきた大切な土壌(企業イズム)についてもお聞かせください～

私どもグループの基本理念は、以下のようにとりまとめております。とにかく「地域のためにお仕事をさせていただく」ことが第1です。

- (1)我々の企業活動を通じて、地域社会の生活・経済・文化レベルの向上並びに環境の継続的改善に参画して豊かな社会の実現に貢献する。
- (2)お客さまに最良の商品・サービス・情報を適正価格でお届けするため常にお客さまの声に謙虚に耳を傾け、業務の改善・革新・原価低減に努める。
- (3)個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる。
- (4)行動は親切、丁寧、迅速、公正であること。
- (5)社員が安心して、生き生きと働ける職場をつくる。
- (6)我々の企業は適正・健全な利益を生み、企業としての成長を維持していく。



上野ガス本社

日々、お客様に種々の業務で接しており、その中でお客様の声、ニーズを吸い上げ、いかに業務改善、開発、営業に結びつけて行くかが、ポイントであります。

その点当社社員のほぼ全員が地元採用で、地元にあこがれを持ちお客様のことを良く理解していることは当社の大きな強味のひとつとなっております。

～ガス事業を核として、新事業を展開されてみえますが、グループの成長を支える人材の育成について大切にされていることを、お聞かせください～

現在、上野ガスグループには(1)上野ガス(株)、(2)上野都市ガス(株)、(3)上野ハウス(株)、(4)伊賀上野ケーブルテレビ(株)、(5)上野ガス配送センター(株)があります。さらに、最近、町おこし事業として、古い町家を改装してイタリアンレストラン「チッタ」をはじめました。この建物は4つの複合機能、レストラン、ギャラリー、和のサロン、情報メディアボックスを持っており、伊賀の歴史観光スポットとして注目されています。

人材の育成につきましては社内で多岐にわたり実施をしていますが、社外の講習会にはできるだけ参加をすすめていますし、中小企業の管理職を対象にした中小企業大学校には毎年、参加をしています。また会社推薦図書制を実施しており、会社が半額負担を行っております。また、会社の経営状況等の情報も極力オープンにし、社員に考えさせるように向けています。

～社長さん、ご自身のご趣味と休日の過ごし方は、いかがですか～

超一級クラスの書物を読むことと、ウォーキング、映画鑑賞等で自分を刺激することです。ほぼ毎日朝早く街中、郊外を30～40分速足で歩きます。今は紅葉が絶好です。奈良・京都に近いのでドライブでお寺巡りによく行きます。若いときには、よく山登りをしました。現在、社員に仕事ばかりでなく、大自然の中でリフレッシュできる趣味を持つようすすめており、登山クラブをつくらうとみんなに声をかけて伊吹山に出掛けてきたところです。

～経営者協会へのご意見、ご要望がございましたらお聞かせください～

協会主催の講習会、会合等、津が中心ですが、ときには会場を移されて、年に1～2回は各地区(四日市、伊賀、伊勢など)で開催されれば、地域の会員さんも参加しやすいことだし、それに合わせてユニークな会社の工場見学やその取り組みについて勉強をさせていただくといったこともやっていただいたらどうかと思います。



活性化モデル事業

(1Fイタリアンレストラン、メディアボックス、2Fギャラリー、和サロン)



上野ハウス(株)



伊賀上野ケーブルテレビ(株)

◆木津社長経歴

昭和15年4月4日生

学歴 ● 昭和38年3月 東京大学工学部航空学科卒業
 職歴 ● トヨタ自動車工業(株)に入社。ほぼ30年トヨタ車の足まわり・サスペンション、ステアリング、ブレーキ、車輪等の設計開発業務に従事。平成7年、郷里に帰り、

上野ガスグループに入社。現在、上野ガス(株)、上野ハウス(株)等の代表取締役社長、伊賀上野ケーブルテレビ(株)、上野ハウス(株)代表取締役会長。上野商工会議所会頭、(株)まちづくり伊賀上野代表取締役社長。

経協事業活動

「経営シンポジウム中部2007」開催



11月7日(水)名古屋商工会議所ホールにおいて開催(参加者、東海3県より156名)

今回の総合テーマは「マネジメント層の育成」～激変・多様化する経営環境に対応する人づくり～で、基調講演として法政大学大学院経営学研究科教授川喜多喬氏より『タレント・マネジメントの時代』と題しての講演を頂きパネルディスカッションでは『激変・多様化する経営環境に対応する人づくり』についてコーディネーター、パネラー3名による討論が行われました。その後、特別講演では日本電信電話(株)取締役会長 和田紀男氏より『リーダーシップとフォロアーシップ』について、ご講演を頂き、大変有意義な内容でした。今回のパネルディスカッションでは鳥羽シーサイドホテル(株)取締役社長 藤井俊彰氏にご参加頂き誠にありがとうございました。

2007年ユニバーサル技能五輪世界大会視察



9月12日(水)第38回三重労使会議において、11月14日～21日まで、静岡市で開催される「技能五輪大会」に労使が「ものづくり」について、より理解を深めることを目的に見学をすることが決定し11月15日(木)労使合わせて39名が観光バスで参加をしました。この大会は原則22歳以下の青年技能士が技能を競うもので競技には、世界46カ国、812名の選手が参加されています。

大会終了後に新聞で競技結果が記載されており、確認しますと、「日本選手団が好成績」技能立国健在ぶり示す、金メダルは16個獲得36年ぶりに単独で世界第1位とのことであり、また金・銀・銅のメダル獲得数24個は韓国に次いで世界第2位となる健闘で技術立国日本の健在ぶりを示す結果となった。



年末調整実務セミナー

去る、11月16日(金)三重県教育文化会館(第2会議室)で開催(参加者19名)

講師は今井富久翁税理士事務所 今井所長さんより「年末調整実務セミナー」～平成19年度分年末調整の実務処理について～話があり、その後、質疑応答で参加者が実務の中で相談したいこと、困っていることについて活発な意見交換がなされました。



労管定例会議、 労管実務セミナー「困った社員のトラブル対処と労務管理」

去る、12月10日(月)プラザ洞津(末広)で開催
1. 労管定例会議(参加者25名)

柳生労管会長代行の挨拶から始まり、続いて各部長から活動報告がなされ、その後に事務局から連絡事項として役員、委員、部員変更並びに第58回労管コンペ、「労務改善」、次回開催についての報告がなされた。



2. 労管実務セミナー

労管定例会議終了後、引き続き同会場で開催（参加者55名）講師は中小企業診断士、社会保険労務士
山根義信氏

* 講演要旨

(1) 人権と命令の有効性 (2) 『成績不良』と解雇事由 (3) 勤務態度不良者に対する実務対応 (4) 企業秩序違反に対する実務対応 (5) メンタルヘルスケア (6) パワーハラスメントの防止と対応 (7) 具体的なトラブル対応（ケーススタディ）について、話しがあり、大変有意義な内容のセミナーでした。



(山根講師)

職場からすすめる次世代育成支援 ～シンポジウム開催～（主催はみえ雇用創出会議）

去る、12月11日（火）ホテルグリーンパーク津6階において開催（参加者80名）

急速な少子化が進みます中で、次世代を担う子どもが、健やかに生まれ、育てられる環境を早急に構



築していくことが求められ、そのためにも企業、家庭、地域や行政の連携した取り組みが必要となり、企業と勤労者が一緒に考え、出来ることから始めていく事が重要になって参りました。今回は県内企業の具体的な取り組み事例も交えながら次世代育成支援について考えるきっかけにして頂くことで開催をさせて頂きました。

1. 開催内容

(1) 基調講演「次世代育成支援と労使の役割」

講師 名古屋大学大学院法学研究科
教授 和田 肇氏

(2) シンポジウム

『職場からすすめる次世代育成支援』

パネリスト

井村屋製菓(株)総務部長 脇田元夫氏
横浜ゴム(株)三重工場業務課長 二塚克己氏
三重子どもネットワーク理事長 秋山則子氏

にご協力を頂きました。

* 詳細な内容につきましては、報告書を作成し送付をさせていただきますので、よろしくお願ひします。



労管部会「人に優しい雇用戦略を考える部会」

去る、12月12日（水）本田技研(株)鈴鹿製作所にて開催（参加者17名）

工場見学と事例発表「本田の採用環境分析と動向」について総務ブロック研修厚生係長 下村定氏より話しを伺いました。








三重県経営者協会

会 長 奥 田 卓 廣
 副 会 長 菊 川 靖 之
 副 会 長 久 保 幸 夫
 副 会 長 戸 澤 周 純
 副 会 長 小 林 長 久
 副 会 長 高 崎 征 輝
 副 会 長 黒 川 正 機
 専 務 理 事 横 田 正 典

(50音順)

<p>フィッシング遊・アサヒ  </p> <p>アサヒレジャー株式会社</p> <p>代表取締役社長 上 野 精 一</p>	<p> 総合印刷・出版</p> <p>伊藤印刷株式会社</p> <p>代表取締役 伊 藤 孝 行</p>
<p>アミカン株式会社 東洋工業株式会社</p> <p>代表取締役社長 伊 藤 勘 作</p>	<p>今村会計事務所</p> <p>所長・税理士 今 村 元 宣</p>
<p>ISO27001国際認証工場</p> <p>株式会社 伊勢出版</p> <p>代表取締役 玉 井 信 吾</p>	<p>人を取り巻く全ての予防衛生を支援します</p> <p>株式会社 イムテス</p> <p>代表取締役社長 小 林 眞一郎</p>
<p>株式会社 一号館</p> <p>代表取締役社長 佐 藤 純</p>	<p>Canon</p> <p>上野キヤノンマテリアル株式会社</p> <p>代表取締役社長 淺 岡 信 行</p>
<p>RESOL RESORT SOLUTION</p> <p>一志ゴルフ倶楽部</p> <p>支配人 渡 部 義 弘</p>	<p>CS(顧客満足)の向上と人材育成</p> <p>有限会社 エム・アール・シー</p> <p>代表取締役 足 坂 三 長 取 締 役 井ノ口 美津子</p>

<p>三菱ケミカルホールディングスグループ</p> <p> 明日を創る人材育成会社</p> <p>株式会社 エムネット 四日市研修センター 社長 矢島 徹穂</p>	<p>学校法人 皇學館</p> <p>理事長 上杉 千郷</p>
<p>製造・物流のアウトソーシングは</p> <p> オーユーセス株式会社</p> <p>代表取締役社長 大市 元</p>	<p>学校法人 享栄学園</p> <p>鈴鹿国際大学</p> <p>学長 武村 泰男</p>
<p>有限会社 オーピーエス</p> <p>岡島パソコンスクール</p> <p>代表取締役 岡島 久美子</p>	<p>季節をかえて訪れるたびに新しい感動に出会う</p> <p>御在所 GOZAISHO ROPEWAY ロープウェイ</p> <p>取締役社長 池田 信政</p>
<p>おぼろタオル株式会社</p> <p>代表取締役会長 吉川 晴</p>	<p>超硬及びハイス工具研削専用機（設計・製作） — 当社は専用工作機械及び金型部品のメーカーです —</p> <p>株式会社 小林機械製作所</p>
<p> おやつカンパニー たっぷりたのしい。</p>	<p>三交興業株式会社</p> <p>名阪関ドライブイン 名阪上野ドライブイン</p> <p>取締役社長 横山 等</p>
<p>株式会社 菊川鉄工所</p> <p>代表取締役会長 菊川 靖之</p>	<p>まかせて安心プロの車検</p> <p>三交自動車サービス株式会社</p> <p>取締役社長 森川 正治</p>
<p> きゅうどら ふれあい・たいせつに</p> <p>代表取締役 清水 秀隆</p>	<p>株式会社 三交タクシー</p> <p>代表取締役社長 宮田 準</p>
<p> 農業屋</p> <p>クラギ株式会社</p> <p>代表取締役社長 竹内 秀樹</p>	<p>株式会社三交ドライビングスクール</p> <p>四日市自動車学校 名四自動車学校</p> <p>取締役社長 河戸 義男</p>

<p>三交不動産株式会社</p> <p>取締役社長 柳 生 利 勝</p>	<p>株式会社 ZTV</p> <p>取締役社長 田 中 進</p>
<p>三交旅行株式会社</p> <p>取締役社長 藪 田 虔 悟</p>	<p>株式会社 中部近鉄百貨店</p> <p>取締役社長 西 川 邦 夫</p>
<p>SAFETY DRIVE SHIMA 志摩自動車学校 民間車検・トータルカーサービス 志摩自動車整備工場 代表取締役 小 堀 清 生</p>	<p> 松 菱 代表取締役社長 松 村 尚</p>
<p>昭永工業株式会社</p> <p>取締役社長 廣 田 武</p>	<p>東邦ガス株式会社</p> <p>執行役員(三重駐在) 黒 川 正 機</p>
<p>神鋼電機株式会社伊勢製作所</p> <p>常務取締役製作所長 加 藤 一 路</p>	<p>株式会社 トーエネック三重支店</p> <p>執行役員支店長 岡 本 章</p>
<p>新生サポート株式会社</p> <p>代表取締役 清 本 健一郎</p>	<p>有限会社 トーカイマネジメント アソシエイツ</p> <p>代表取締役 吉 井 清 二</p>
<p>本年4月薬学部開設 学校法人 鈴鹿医療科学大学 理事長 高 木 純 一</p>	<p>湯めぐり海百景 鳥羽シーサイドホテル 代表取締役社長 藤 井 俊 彰</p>
<p>セキュリティコスト削減 お任せください (株)セフティージャパン 代表取締役社長 加 藤 智</p>	<p>中辻医科器械株式会社</p> <p>代表取締役 三 宅 克 治</p>

<p>日本トランスシティ株式会社</p> <p>代表取締役社長 小林 長久</p>	<p>株式会社 三重カントリークラブ</p> <p>代表取締役 堀内 治</p>
<p>人と企業を誠意で結びます</p> <p>株式会社 パソピア</p> <p>代表取締役 味岡 康弘</p>	<p>三重県観光開発株式会社</p> <p>取締役社長 小林 哲也 専務取締役 岡橋 宣孝</p>
<p>総合人材サービス</p> <p>ピープルスタッフ株式会社</p> <p>取締役社長 日比野 三吉彦</p>	<p>能力検定の実施</p> <p>三重県職業能力開発協会</p> <p>会長 森 十九男</p>
<p>廣瀬精工株式会社</p> <p>代表取締役社長 廣瀬 壽</p>	<p>事業資金が必要な時、強力にバックアップ!</p> <p>三重県信用保証協会</p> <p>お客様のニーズに応じた制度をご用意しています。 ホームページアドレス http://www.cgc-mie.or.jp</p>
<p>プラザ洞津</p> <p>支配人 沓張 久治 Tel.059-227-3291</p>	<p>三重近鉄タクシー株式会社</p> <p>取締役社長 大西 克己</p>
<p> 松阪カントリークラブ</p> <p>取締役社長 柳 生利 勝 専務取締役支配人 藤本 輝 秋 TEL0598-29-2911</p>	<p>三重交通株式会社</p> <p>取締役会長 奥田 卓廣</p>
<p>天然芝のゴルフ練習場</p> <p> スポーツプラザ</p> <p>TEL 059-256-5321</p>	<p>三重交通商事株式会社</p> <p>代表取締役社長 南 正就</p>
<p>三重いすゞ自動車株式会社</p> <p>取締役社長 種戸 茂一</p>	<p>ノンアスベストのスレートで 産業社会に貢献いたします</p> <p>株式会社 ミエスレート</p> <p>代表取締役 和田山 久司</p>